

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

(単位：億円)

	22/3 通期 実績	計画対比			前期実績対比		
		計画	増減額	増減率	21/3 実績	増減額	増減率
売上高	738	685	53	7.7%	697	41	5.9%
売上総利益	407	371	35	9.6%	376	30	8.2%
販売費及び一般管理費	314	310	3	1.2%	310	3	1.1%
営業利益	92	60	31	52.4%	65	27	41.3%
営業外損益	10	11	1		6	4	
経常利益	82	49	33	66.8%	59	22	38.5%
特別損益	13	4	8		34	21	
税金等調整前当期純利益	69	45	24	53.5%	24	44	178.4%
法人税及び法人税等調整額	25	18	7	40.3%	39	14	
当期純利益	43	26	17	62.3%	14	58	-
売上総利益率	55.1%	54.2%	0.9%		54.0%	1.1%	
営業利益率	12.6%	8.9%	3.7%		9.4%	3.2%	
経常利益率	11.2%	7.2%	4.0%		8.5%	2.7%	

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）における世界経済は、米国の金融危機を発端とした世界同時不況から、中国を含む新興国の高成長に支えられ、また、各国の政策効果もあり総じて回復傾向で推移しました。日本経済も企業の輸出が拡大し、設備投資抑制や雇用にも下げ止まり感が出てきましたが、長引くデフレが響き、内需企業にとっては厳しい状況が続き、雇用にもなお余剰感が漂うことから、所得の増加を通じた消費の拡大への道は程遠い経済環境でした。

このような状況の中で、当社グループは、国内においては、百貨店業界やチェーンストア業界の収益が前年実績を連続して割るなかで、ライセンス事業も低迷いたしました。小売事業は前年実績を超える水準で推移いたしました。他方、海外事業は、欧州地域のライセンス事業が当初の見込みを大幅に上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は738億円（前期比5.9%増）となりました。うち国内の売上高は、495億円（同2.3%減）、海外売上高は、円高の影響を受けながらも欧州地域の大幅な伸びが貢献し243億円（同27.8%増）を記録し、海外売上高比率は32.9%を占めるに至りました。営業利益については、国内ライセンス事業は低調に推移しましたが、国内直営店売上高が低迷する国内消費環境にもかかわらず前期水準を上回り、また欧州地域のライセンス事業が大幅に伸びたことにより92億円（同41.3%増）となりました。

経常利益は、年度通しての円高により為替差損が増加、加えて海外からのロイヤリティ収入の源泉税が増えましたが、82億円（同38.5%増）となりました。税金等調整前当期純利益は、特別損失として、投資有価証券評価損を計上したことから69億円（同178.4%増）となりましたが、当期純利益は大幅に増加して43億円（前期比58億円増益）となりました。

〔事業の種類別セグメントの業績〕

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	622	664	41	6.7%	91	114	22	25.0%
テーマパーク事業	50	51	0	0.9%	13	8	5	
その他事業	24	23	1	5.3%	3	5	1	
消去又は全社	-	-	-	-	8	7	0	
連結	697	738	41	5.9%	65	92	27	41.3%

- ・ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業：売上高664億円（前期比6.7%増）、
営業利益114億円（同25.0%増）

この増収増益の主要因は、1) 海外事業において、前述のとおり欧州地域で『ハローキティ』のライセンス収入が大幅に増加、2) 決算期変更により前期が9ヶ月の変則決算だったことに比べ通年計上となったことに伴う増加に加え、米国、ブラジルにおけるライセンス収入も伸び、さらに3) アジア地域で欧州向けの輸出が伸びたことによります。国内物販事業においても、厳しい消費環境にもかかわらず、きめ細かいマーケティングや品揃えの結果、直営店における既存店売上高は102.0%（前期比2.3%改善）と前期水準を上回りました。しかしながら、チェーンストア向けの卸売りは消費低迷の波をかぶり、また国内ライセンス事業はライセンサーであるメーカーの在庫投資抑制により低迷いたしました。

キャラクター・商品面では、国内物販事業では、『ハローキティ』の35周年記念商品が大きく貢献し、さらに、TVアニメキャラクターでは『ジュエルペット』の人气が急上昇いたしました。さらに、新キャラクター『ニョッキ&ペンネ』の投入をはじめ、新しいキャラクターの育成にも注力しました。商品面では、ターゲット別商品ブランドの整備に努め、全世代をカバーするための出発点となる幼児・小学生低学年向けの「サンリオOriginal」、中高生向けの「ハッピーーナコレクション」、大学生向けの「Vivitix」、そして、大人の女性を意識したキャラクターブランド「ウレシイマーケット」を揃え、店舗の特性に合わせた品揃えの徹底を図りました。

国内ライセンス事業では、キャラクターの中心は『ハローキティ』ですが、『シュガーバニーズ』『シナモロール』がこれに続きます。カテゴリー別は、有名衣料ブランドと衣料・服飾関連が主軸ですが、さらにドラッグ関連や老舗ブランドとのコラボレーションやプロモーション等の特注などに注力しました。

- ・テーマパーク事業：売上高51億円（前期比0.9%増）、営業損失8億円（同5億円改善）

東京多摩市のサンリオピューロランド（以下、SPL）は、年度前半は新型インフルエンザの長期化による影響で海外からの集客が減少したばかりでなく、企業の施設貸切りや外部公演などが中止となり今期の入場者数及び売上は、大幅な減少となりました。これに対し、年度終盤にかけてはTVアニメキャラクター『ジュエルペット』人気から入場者数は急回復し、第4四半期は前年度比17%増の入場者数となりました。しかしながら、年度前半の低迷を補うまでには至らず通年では72万人（前期比2万人減）に終わりました。大分県のハーモニーランド（以下、HL）は、年度初めから高速道路のETC割引に合わせて宣伝を強化したことにより遠方からの顧客の取り込みに成功、加えて天候にも恵まれて年度通して堅調に推移したことによって、休園日が前期より17日も多かったにもかかわらず入場者数は30万人（前期比3万人増）となりました。その結果、両テーマパーク合算の入場者数は前期比1万人増加しました。また、昨年7月に親会社のエンターテイメント部門と両テーマパークを統合した効果も加わり、営業損失は前期比5億円の改善となりました。

- ・その他事業：売上高23億円（前期比5.3%減）、営業損失5億円（同1億円減益）

その他事業は、主にレストラン事業、不動産賃貸、ロボット製作及び映画制作で構成されています。不動産賃貸は増収増益でしたが、レストラン事業及びロボット製作事業の売上高が前年を下回りその他事業全体では減収になり、利益面でも、主にココロの減収による営業損失の拡大と売掛債権の貸倒引当金繰入額によって営業損失が拡大しました。

〔所在地別セグメントの業績〕

(単位：億円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
日本	529	512	17	3.3%	34	42	8	24.0%
北米	40	48	8	20.6%	5	9	3	59.9%
欧州	95	122	26	28.3%	28	41	12	45.7%
その他の地域	32	55	23	72.2%	5	7	1	22.7%
消去又は全社	-	-	-	-	8	6	1	
連結	697	738	41	5.9%	65	92	27	41.3%

日本以外の決算期は12月であり、当期会計期間は平成21年1月～12月であります。また、北米、ブラジル、台湾、香港の前期の会計期間は平成20年4月～12月の9ヵ月間です。

・日本：売上高512億円（前期比3.3%減）、営業利益42億円（同24.0%増）

減収の主な要因は、国内ライセンス事業及び国内チェーンストア向け卸売の低迷によるものであります。増益の要因は、海外子会社からのライセンス収入が伸びたこと及びテーマパーク事業の損益改善によります。

・北米：売上高48億円（前期比20.6%増）、営業利益9億円（同59.9%増）

増収増益の主な要因は、前期は米国の連結子会社が3月期より12月期への決算月変更のため9ヵ月の会計期間だったことが主因であります。厳しい経済環境下ながらも主に金融業界に対するライセンスが伸びたことにより為替の影響を受けつつも大幅な増益となりました。現地通貨ベースでの12ヵ月の同期間比でも北米全体で0.9%の増収となりました。なかでも、前期より進めているライセンス営業体制への新しい人材の登用、グローバルな販路の獲得、独自の商品開発力を備えるライセンスの開拓が進展しているライセンス事業は同期間比12%の増収となり増益に寄与しました。（現地通貨ベースの比較数値は、内部取引消去前の数値です。）

・欧州：売上高122億円（前期比28.3%増）、営業利益41億円（同45.7%増）

増収増益の主な要因は、円高による為替差損を蒙りながらも、それを超える現地通貨ベースでのライセンス収入の大幅増加によるものであります。「ハローキティ」の大幅な認知度の向上に伴い、ライセンスの企業数が前期末比3倍にも増加、加えてライセンス先の見直しと並行して、現地採用での人材の確保等の営業力強化策を講じたことにより大型案件を獲得することができました。物販事業においては、イタリア、フランス、中東エリアが好調に推移し、現地通貨ベースでは前期比増加となりましたが、為替の影響により減収となりました。

・その他の地域（主にブラジル、アジア）：売上高55億円（前期比72.2%増）、営業利益7億円（同22.7%増）

ブラジル、香港が増収増益、中国、韓国が減収減益、台湾は増収・赤字減少となりました。ブラジルでは現地の市場自体が前期に引き続き堅調に推移し、現地通貨ベースは前期12ヵ月の同期間比でも32%の増収、ライセンス先もブラジルのみならずアルゼンチンやチリ、ペルーにおいても増加したことが寄与しました。香港でも、同様に現地通貨ベースの12ヵ月の同期間比で43%の増収となりました。その要因は、好調な欧州向けの商品仲介輸出が大幅に伸び、特にイタリア向けが急増したことによります。中国は、リーマンショック以降代理店による直営店舗の売上が低迷したばかりでなく、これらの店舗に納品するライセンスの在庫投資意欲は弱く、ライセンス事業が伸び悩みました。韓国は、クレジットカード関連の大口ライセンス契約が満了したこと、「ハローキティ」35周年関連の広告宣伝費が増加したことから減収減益となりました。台湾は、現地通貨ベースの12ヵ月の同期間比で12%の増収でしたが、為替の影響と人件費等の増加で営業赤字ではありますが赤字額は減少しました。（現地通貨ベースの比較数値は、内部取引消去前の数値です。）

(参考) 海外地域別損益の3期推移

(単位: 百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H20/3	H21/3	増減率 (%)	H22/3	増減率 (%)	H20/3	H21/3	増減率 (%)	H22/3	増減率 (%)
北米	米国	5,828	4,052	30.5	4,887	20.6	811	582	28.2	931	59.9
南米	ブラジル	962	672	30.1	1,065	58.4	410	233	42.9	402	71.9
アジア	香港	2,535	1,325	47.7	3,349	152.7	262	192	26.5	256	33.3
	台湾	1,148	594	48.3	668	12.6	92	36		26	
	韓国	689	208	69.8	133	36.1	176	86	50.9	20	76.4
	中国	371	436	17.5	357	18.2	78	101	29.5	56	44.1
アジア小計		4,745	2,565	45.9	4,509	75.8	610	344	43.5	307	10.8
欧州	欧州	7,223	9,516	31.8	12,205	28.3	2,012	2,815	39.9	4,102	45.7
合計		18,759	16,805	10.4	22,667	34.9	3,845	3,976	3.4	5,743	44.4

次期の見通し

(単位: 億円)

	当期実績	次期予想	増減額	増減率
売上高	738	712	26	3.6%
売上総利益	407	400	7	1.8%
販売費及び一般管理費	314	310	4	1.4%
営業利益	92	90	2	3.1%
経常利益	82	79	2	3.4%
特別損益	13	5	7	
税金等調整前当期純利益	69	74	4	7.1%
法人税及び法人税等調整額	25	27	1	6.0%
当期純利益	43	47	3	8.1%
売上総利益率	55.1%	56.2%	1.1%	

次期の見通しの主な前提条件

為替レート: 90.00円 / USD 122.00円 / EUR

国内直営既存店売上高前期比: 101%

世界経済は中国をはじめ新興国で継続する高成長によって牽引され、米国経済も政府支出の支えによって回復基調は当面続くことが期待されますが、欧州の景気は、ギリシャ財政破たん懸念を契機とするユーロ圏内の金融不安の火種が消えず、低迷が深まる心配があります。日本経済もアジア地域への輸出が呼び水となり、各企業の大幅な増益予想から雇用が改善され、また政府の家計支援策と相まって消費も次第に伸びてくるものとの見通しもありますが、次期後半の政府支出による経済効果も薄れることから予断を許さない状況であります。

このような状況の中で、次期の見通しとしては、国内事業（物販・ライセンス）における売上高は当期並みの水準を維持しつつ、テーマパーク事業のコスト削減を図り、海外事業では、当期のブーム的増益の反動、ギリシャ危機の影響、ドル、ユーロ安による為替差損、未開拓市場を中心に営業力強化投資により、次期連結業績の見通しとしては、上表のとおり経常利益までは減収減益の計画であります。

なお、各事業の運営方針は以下のとおりです。

・国内物販事業

低採算店舗における立地や顧客層の見直しを図り迅速な店舗業態の変更もしくは退店とあわせて、人件費や販売費の削減により物販事業全体の採算性を向上させます。また、通販事業を強化します。

・国内ライセンス事業

『ハローキティ』のみならず、『ジュエルペット』をはじめとしたその他のキャラクター戦力化に注力します。新中期計画が目指すキャラクターポートフォリオ戦略に連動したターゲティングを行いライセンスを開拓をします。今後の成長分野として、ウェブを活用するライセンス事業を強化します。

・海外事業

引き続きワールドワイドに事業を拡大している世界的な企業とのライセンス契約獲得を目指します。なお、当期においては、欧州市場が、ハローキティ35周年キャンペーンに発したブームもあり驚異的にライセンス収入が伸び、連結業績を大幅な増収増益に導きました。しかし、次期においてはその反動落が懸念されること、更にギリシャ財政危機からの経済の混乱、ユーロ暴落等新たな問題が出てきたこと等から楽観視は出来ないこと、他方、米州、中東（*）、アジア、特に中国、インドについては、これまで十分ではなかった営業力を強化して、今後、世界の各地域でバランスの取れた成長を目指すため、次期は、足元固めに注力することとします。（*）営業拠点を平成22年6月にドバイに新設予定。

・テーマパーク事業

ショー製作費及び現状サービス体制維持のもとにおけるオペレーションスタッフの人員数を減らすことにより全体コストを削減します。

・その他事業

ロボット製作事業において人員削減、効率的な外注、生産管理体制の見直しをして利益率向上を図り黒字化を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状態

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	790	857	66	836
負債の部	522	541	19	564
(うち有利子負債)	318	310	8	337
純資産の部	268	315	47	272
自己資本比率	33.9%	36.8%	2.9%	32.6%

当連結会計年度末の総資産は857億円で前連結会計年度末比66億円増加しました。資産の部の主な増加項目は、現金及び預金が46億円、受取手形及び売掛金が15億円でした。また負債の部は541億円で19億円増加しました。主な増加項目は、支払手形及び買掛金が12億円、未払法人税等が4億円でした。純資産の部は当期純利益や配当金の支払、また、為替換算調整勘定の改善及びその他有価証券評価差額金の改善などにより315億円と47億円増加しました。自己資本比率は36.8%で前期末比2.9%増加しました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	68	84	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	15	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	24	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	0	12
現金及び現金同等物の増減	11	44	33
現金及び現金同等物の期首残高	124	135	11
現金及び現金同等物の期末残高	135	180	44

営業活動によるキャッシュ・フローは、84億円（前期比15億円の収入増加）の収入となりました。これは主に営業利益92億円、減価償却費及び引当金繰入等で18億円、合計111億円の収入に対して、利息、法人税等の支払に28億円を支出したためです。前期比15億円の収入増加の要因は、主に運転資金の増加はありましたが、営業利益、減価償却費及び引当金繰入等の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億円（前期比4億円の支出減少）の支出となりました。これは主に有形固定資産取得のための17億円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億円（前期比0.7億円の支出減少）の支出となりました。これは主に有利子負債の削減及びリース債務の返済による11億円、配当金の支払による13億円の支出によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より44億円増の180億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	35.5	37.6	37.1	33.9	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	174.1	157.9	85.2	84.0	90.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	509.9	623.5	859.5	461.6	368.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	7.9	5.9	11.1	15.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息の支払額を除く） / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています（リース債務を除く）。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えています。即ち、安定的な普通配当を実施することを前提に、B種優先株式の配当及び同株式の償還原資を確保し、さらに余裕がある場合は、普通配当を業績に連動して上乘せすることを基本方針とします。

なお、当期につきましては、予算以上の利益を確保することができたことから、計画通りの普通株式の配当をいたします。その上で、B種優先株式の普通株式への転換可能期間中であることを鑑み、できる限り償還原資に充当することといたします。

次期につきましては、基本方針のとおりです。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクを全て網羅するものではありません。

市場リスク

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、当社商品を販売している各国、各地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社商品は、日常生活において必ずしも必要不可欠のものではないので、様々な市場の影響を受けて売上高につながらないことがあります。

為替リスク

当社は、中国を中心として海外に6割程度の商品を発注しております。一方、海外売上高比率は3割以上となり、営業利益の7割近くを海外事業によっております。そのほとんどは海外子会社におけるライセンス事業によるものから為替の影響で事業自体に影響が及ぶ可能性は小さいのですが、その海外子会社の連結決算過程、またその他本社の外貨建て収支計上において為替変動の影響を受けております。このため外貨収支予測をして各種ヘッジ策を活用していますが、これにより為替リスクを完全に回避できるとは限らず、また連結財務諸表の作成にあたって適用される為替換算レートにより、海外連結子会社の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費など連結財務諸表の各項目について、換算上の影響が生じます。そのことにより、業績に影響を受ける可能性があります。

新キャラクター開発力及び人材の確保等事業リスク

当社グループの売上高の大半はキャラクターが関与しています。当社は、キャラクターの開発、育成にあたって、短期の爆発的な人気を追うことよりも、長期安定的な人気を得る方針で、経営を行っております。また、常に新キャラクターの開発の努力を重ねています。しかしながら、各キャラクターの人気には移り変わりがあり、そのことにより業績に影響を受ける可能性があります。

当社のキャラクター開発は、原則として社員が担当しています。そして、開発されたキャラクターは、当社各部門の協力を得て市場に出ることとなります。この場合、著作権は全て当社に帰属します。なお、キャラクター開発部門の重要な人材の安定的な雇用につきましては、各種の動機付けを行うなど万全を期していますが、雇用を長期に亘って持続できるとは限りません。そのことにより、当社のキャラクター開発力が低下する可能性があります。また、さらに従業員の他社移籍により、他社との開発競争に不利な影響を及ぼす可能性があります。

不良品発生リスク

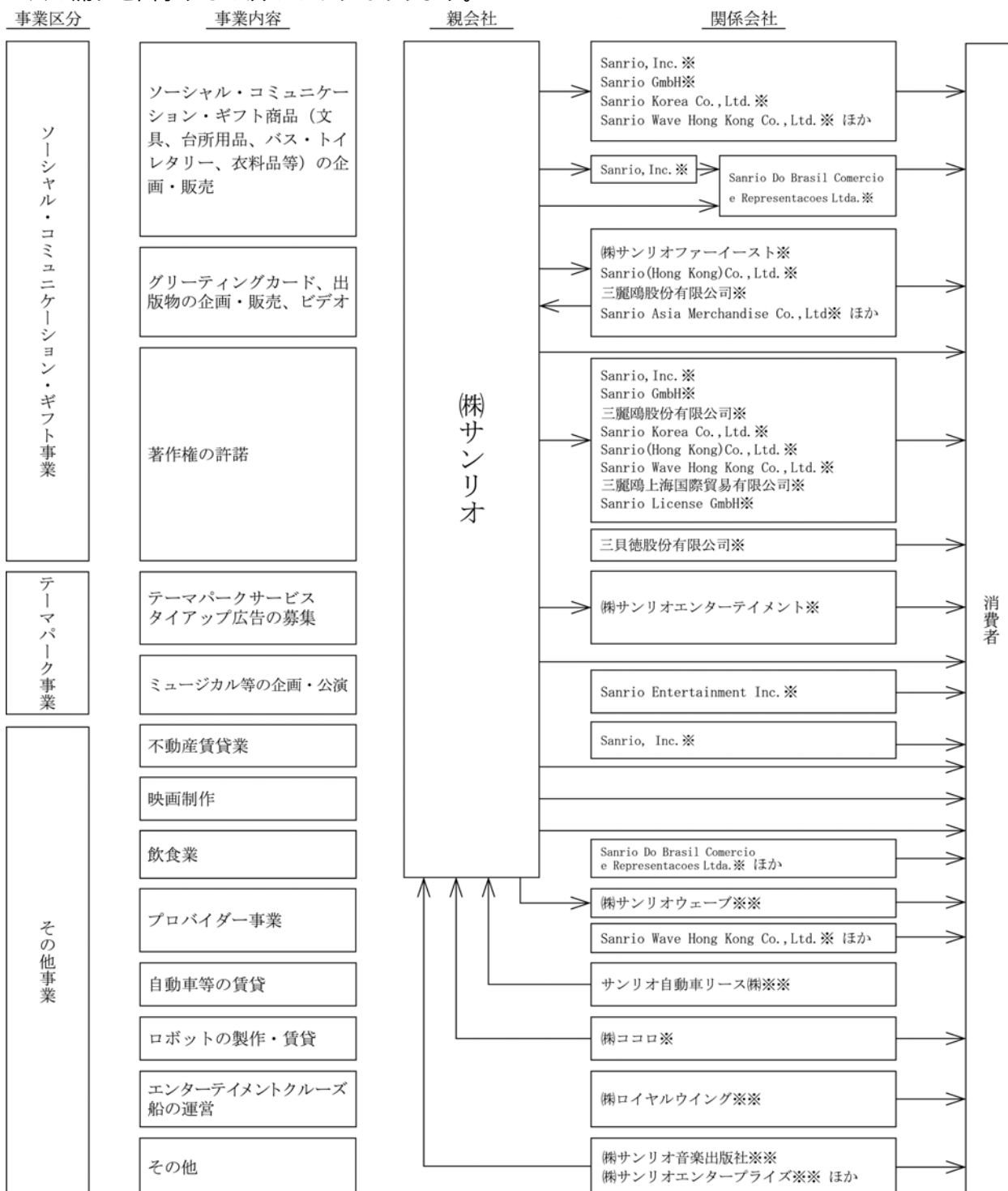
競合他社との価格競争に対抗すべく商品調達コストの削減をめざして、当社グループは、国内のみならず、中国を中心とした海外メーカーに商品を発注しています。各メーカーに対しては、当社指定の品質基準に従って製造・検品を行い、かつ品質管理部を通しての安全性や品質向上に向けて最善の注意をいたしております。しかし、不測の品質上の問題が発生した場合には、リコール費用やブランド力低下の影響から売上高の減少により、当社グループの財務状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害、事故によるリスク

当社グループは、国内2箇所でテーマパークを営業しており、災害や事故による人身への被害が起こる可能性があります。施設における耐震性確保など安全管理には万全を期していますが、予測不能な事態に対しては対応できるとは限りません。その場合において当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社サンリオ（当社）、子会社26社及び関連会社5社により構成されております。当企業集団が営んでいる主な事業内容、関係会社が担当している主な事業及び相互間の商品またはサービスの流れを図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社 非連結子会社
商品又はサービスの流れ
2. 上記系統図以外に持分法適用子会社として、事業投資を目的としたSan-Byte Investment Co.,Ltd.、San-Byte Hong Kong Co.,Limitedがあります。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は 被所有(%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の 取引	設備の 賃貸借等	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Sanrio, Inc.	米国 カリフォルニア 州サウスサンフ ランシスコ市	34,412 千米ドル	ソーシャル・コ ミュニケーショ ン・ギフト事業	100	1	2	当社商品の輸入販 売・ロイヤリティ 取引		債務保証
Sanrio Entertainment Inc.	米国 カリフォルニア 州サウスサンフ ランシスコ市	500 千米ドル	テーマパーク 事業	100 (100)	1	1	ショーの 企画・販売		
Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.	ブラジル タンボレ市	2,097 千伯レアル	ソーシャル・コ ミュニケーショ ン・ギフト事業	100 (100)			当社商品の輸入販 売・ロイヤリティ 取引		
Sanrio (Hong Kong) Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・コ ミュニケーショ ン・ギフト事業	100 (80)	1	1	当社商品の製造・ ロイヤリティ取引		
Sanrio Korea Co., Ltd.	大韓民国 ソウル市	50 百万韓国 ウォン	ソーシャル・コ ミュニケーショ ン・ギフト事業	100 (100)	1	3	当社商品の製造・ ロイヤリティ取引		
三麗鷗股份有限公司	台湾台北市	177,000 千台湾ドル	ソーシャル・コ ミュニケーショ ン・ギフト事業	100	1	4	当社商品の製造・ ロイヤリティ取引		
Sanrio GmbH	ドイツ シュレースヴィ ッヒホルシュタ イン州	2,019 千ユーロ	ソーシャル・コ ミュニケーショ ン・ギフト事業	100	1	2	当社商品の輸入販 売・ロイヤリティ 取引		
Sanrio License GmbH	ドイツ シュレースヴィ ッヒホルシュタ イン州	100 千ユーロ	ソーシャル・コ ミュニケーショ ン・ギフト事業	100 (100)		1	ロイヤリティ取引		
三麗鷗上海国際貿易有限公司	中国上海市	400 千米ドル	ソーシャル・コ ミュニケーショ ン・ギフト事業	100 (60)	1	3	当社商品の製造・ ロイヤリティ取引		
Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.	香港	1,000 千香港ドル	ソーシャル・コ ミュニケーショ ン・ギフト事業	100 (100)	1	2	当社商品の製造		
三貝徳股份有限公司	台湾台北市	63,094 千台湾ドル	ソーシャル・コ ミュニケーショ ン・ギフト事業	100 (100)	2	1	著作権の管理		
Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.	香港	450 千香港ドル	ソーシャル・コ ミュニケーショ ン・ギフト事業	95 (95)	1	1	ロイヤリティ取引		

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有(%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸借等	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
㈱サンリオエンターテイメント	東京都多摩市	100 百万円	テーマパーク事業	100	7	6	当社商品の仕入販売・ロイヤリティ取引	-	資金貸付
㈱サンリオファーフーイースト	東京都品川区	30 百万円	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	100	3		当社商品の製造・ロイヤリティ取引	事務所の賃貸	
㈱ココロ	東京都羽村市	495 百万円	その他事業	100	3	1	ロボットの開発・企画・販売	事務所の賃貸	債務保証 資金貸付

- (注) 1. Sanrio, Incは特定子会社であります。
2. ()のうちSanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.及びSanrio Entertainment Inc.に係るものは内書で子会社Sanrio, Inc.の、Sanrio (Hong Kong) Co., Ltd.に係るものは子会社㈱サンリオファーフーイーストの、Sanrio Korea Co., Ltd.に係るものは子会社Sanrio(Hong Kong) Co., Ltd.及びSanrio, Inc.の、三麗鷗上海国際貿易有限公司に係るものは子会社Sanrio (Hong Kong) Co., Ltd.、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.及びSanrio Investment Co., Ltd.の、Sanrio Asia Merchandise Co., Ltd.に係るものは子会社Sanrio (Hong Kong) Co., Ltd.の、三貝徳股份有限公司に係るものは子会社三麗鷗股份有限公司の、Sanrio Wave Hong Kong Co., Ltd.に係るものは子会社Sanrio (Hong Kong) Co., Ltd.の、Sanrio License GmbHに係るものは子会社Sanrio GmbHの間接所有割合であります。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. Sanrio GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-----------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 12,234百万円 |
| | 経常利益 | 4,095百万円 |
| | 当期純利益 | 2,960百万円 |
| | 純資産額 | 5,326百万円 |
| | 総資産額 | 8,809百万円 |
5. 前連結会計年度に連結子会社でありました㈱サンリオピューロランド(特定子会社)及び㈱ハーモニーランド(特定子会社)は、当連結会計年度において清算したため、清算終了日までの損益計算書のみ連結しております。

3. 経営方針

(1) サンリオの経営の基本方針

人間にとり最高の幸せの一つは「心から話し合える仲間をもつこと」です。仲間とは、親子、兄弟、夫婦、友人、恋人といった身近な存在から、学校や会社の同僚、そして世界中の人々にまで広がっています。それらの人々と仲良くしていくために大切なのは、相手を、信じ、尊敬し、愛する、そうした気持ちをまず自分から表現することだと思えます。これがサンリオを支える基本理念「ソーシャル・コミュニケーション」です。

サンリオは、これまで子供たちを始めとする世界中の全ての人々に“仲良し”の輪を広めようと考え「スモールギフト、ビッグスマイル」を合言葉にソーシャル・コミュニケーション事業を推進してきました。それは、思いやりの心を伝えるキャラクターの創出、それを活かしたギフト商品の企画・開発、およびコミュニケーション創造の場としてのテーマパークから成り立っています。とくに、テーマパークは、サンリオにとって、一番大切な当社の企業理念の具現化の場であり、キャラクターの世界観作りの場として、そして、商品・キャラクターの開発力の源泉としての経営の根幹を成しております。

これからもサンリオは、夢を感じる商品、友情を育てる空間、愛情溢れる人材を大切に、誰にでも安心して喜んでいただく、豊かなコミュニケーションの世界を創り続けて行きます。

人々をつないで仲間をつくるため、子供から大人まで楽しむ人々の心を豊かにする商品・サービスを企画し、安全で高品質そして環境に優しいものを適切な価格でお客様に提供するように、徹底した管理体制を整備すること、これらを持続させることを通してサンリオは社会に貢献したいと考えます。

世界中の人々の人権を尊重して、反社会的な力に屈することなく、平和を愛しみんな仲良く幸せになれるような社会づくりに向け、お客様はじめステークホルダーの皆様と一緒に役員一同全力を尽くして努めてまいります。それが、世界中の誰もが認める「オンリーワン」の存在へとサンリオを導く道と信じます。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

基本方針

創業50周年を機に、『ハローキティ』を中心としたグローバル・キャラクターが価値創造の源泉となるブランド・カンパニーになることを目指して5年後の営業利益135億円実現に向けての5カ年中期計画「Project2015」をスタートさせました。そのために創業以来の経営基盤であった国内物販事業及びそのコンセプトの発信の根幹としてのテーマパーク事業の収益の改善、ならびに、海外事業の持続的成長を柱として2013年3月期までの3年間で100億円台の営業利益を安定して確保できる収益基盤を再構築いたします。

骨子

・国内事業の活性化

低採算店舗の統廃合と本部人員の効率化策を基本として、当社創立50周年にあたる次期から、今後50年間の成長を見据えた新しいマーケティング体制のもと、「三世代ターゲット」、「ローターゲット」、「復刻」・「新キャラクター」による最適なキャラクターポートフォリオの構築を目指すキャラクター戦略と「乳幼児・小学生」、「中高生」、「OL・主婦」「ALL」のそれぞれのターゲットごとのブランド戦略と商品戦略を策定、国内の全事業はこれらを全社戦略として連動させます。

・経営管理体制強化

事業別KPI（主要業績評価指標）設定による事業従事者の価値観の共有
進捗管理（PDCAサイクル）の仕組み導入

業績計画

・ Project2015 営業利益目標 (単位：億円)

	2010年 3月期実績	2015年 3月期目標	増減額
国内物販	15	20	5
国内ライセンス	59	63	4
テーマパーク	9	0	9
海外	124	145	21
その他	8	0	8
本社コストセンター	88	95	6
営業利益	92	135	42

・ 基盤づくりの3カ年計画 (単位：億円)

	2010年 3月期実績	2013年 3月期計画	増減額
売上高	738	779	41
営業利益	92	113	20
経常利益	82	104	22
当期純利益	43	68	24

(3カ年の事業別内訳)

< 事業別売上高 > (単位：億円)

	2010年 3月期実績	2013年 3月期計画	増減額
国内物販	254	247	6
国内ライセンス	84	93	8
テーマパーク	62	81	19
海外	324	368	44
その他	131	128	2
連結消去等	117	140	23
連結売上高	738	779	41

< 事業別営業利益 > (単位：億円)

	2010年 3月期実績	2013年 3月期計画	増減額
国内物販	15	17	2
国内ライセンス	59	60	1
テーマパーク	9	2	7
海外	124	135	11
その他	8	4	4
本社コストセンター	88	94	6
営業利益	92	113	20

資本政策

B種優先株式について

本優先株式に関しては、現保有者に継続保有を依頼中ですが、当期の期間利益は予算以上計上できましたので20億円以上の強制償還を見込んでおります。また残額については、次期上半期の利益の動向を見ながら強制償還の追加、新たな優先株式の発行等、希薄化を極小とする方針で対応いたします。

以上詳細について決定次第すみやかに開示いたします。

なお、本日現在、本優先株式の転換請求は来ておりません。

(参考) B種優先株式について

発行額:100億円

配当金:日本円半年物東京インターバンクレート(TIBOR)に4%加算した利率

普通株式転換可能期間:平成22年3月23日以降

当初転換価額:654円40銭(平成22年2月26日決定)

修正転換価額:次回は平成22年9月23日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の毎日の普通株式終値平均値の90%に相当する金額が修正転換価格となる。ただし、上限916.20円、下限392.60円とする。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基軸を売上高指向から利益指向へ転換し、国内外においてライセンスビジネスに注力することを基本的な戦略としております。具体的には、一方で今後大きな成長が見込まれる海外市場の拡大深耕戦略の展開と、他方で市場が縮小している国内物販事業の見直しが当面の課題であります。具体的には、次のことを課題として認識し、その課題への基本的対応として前述の期中計画を策定し、これに従う具体策を講ずるものであります。

サンリオの価値創造を支える人材の活性化

サンリオが掲げる「ソーシャル・コミュニケーション」を具体的事業に繋げるためには、キャラクターをはじめとする当社の企業理念をグローバルに具現化するクリエイション能力を一層磨き上げることが欠かせません。そのためには、新たな人材の登用に加え、既に活躍している社員の絶え間ない能力開発を促す研修施策を導入することが課題であります。

海外戦略の強化

海外全地域において、当社キャラクターの認知率は着実に上昇しており、物販、ライセンス事業ともに順調に拡大を続けております。さらに今後は未開拓の中東、BRICSを中心に新たな市場開拓に着手し、当社グループの成長の新たな原動力に育てるつもりでおります。そのために積極的に各国代理店企業やライセンシーの開拓を積極的にすすめ収益力強化のスピードアップを図ります。

国内物販事業の見直し

国内物販事業を再構築し収益力の向上を図ることを急がなければなりません。現在のような厳しい消費環境の中で勝ち残るために、不採算店舗の整理とサプライチェーンの商品開発から店頭まで見直しを徹底します。さらに、海外店舗と連動することにより、商品をグローバルに企画開発し、あわせて供給体制を強化し、効率性向上とコスト削減に取り組みます。

テーマパーク事業の見直し

キャラクターの新たな世界観を創り、キャラクターインキュベーションの場(育成者箱)としての役割を果たしているテーマパーク事業の位置づけを見直し、その新たな活用策を講じます。その中でも、中国市場でのライセンスによるショーが公演されていることに見られるように、テーマパークのキャラクターインキュベーション機能と物販事業やライセンス事業との一体展開が図れるようになり、当社グループの総合力の発揮が期待されるようになりました。この流れに弾みをつけるべくライセンス供与をさらに積極的に進めてまいります。

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社27社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、Sanrio Entertainment Inc.(米国法人)、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股份有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(香港法人)、三貝徳股份有限公司(台湾法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、並びにSanrio License GmbH(ドイツ法人)の計16社であります。Sanrio License GmbHは当連結会計年度において設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。在外法人3社(Sanrio Investment Limited(モリスシャス法人)、San-Byte Investment Co.,Ltd.(英国領ヴァージン諸島法人)、San-Byte Hong Kong Co.,Limited(香港法人))及び国内法人8社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス、(株)ロイヤルウイング、(株)Nal)は連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社26社のうち連結子会社は、Sanrio, Inc.(米国法人)、Sanrio Entertainment Inc.(米国法人)、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファースト、(株)ココロ、Sanrio(Hong Kong)Co.,Ltd.(香港法人)、三麗鷗股份有限公司(台湾法人)、Sanrio Korea Co.,Ltd.(韓国法人)、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.(ブラジル法人)、三麗鷗上海国際貿易有限公司(中国法人)、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.(香港法人)、三貝徳股份有限公司(台湾法人)、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.(香港法人)、Sanrio GmbH(ドイツ法人)、並びにSanrio License GmbH(ドイツ法人)の計15社であります。(株)サンリオエンターテイメントは当連結会計年度において設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、(株)サンリオピューロランド、(株)ハーモニーランドについては当連結会計年度において清算したため清算終了日までの損益計算書のみ連結しております。在外法人3社(Sanrio Investment Limited(モリスシャス法人)、San-Byte Investment Co.,Ltd.(英国領ヴァージン諸島法人)、San-Byte Hong Kong Co.,Limited(香港法人))及び国内法人8社(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)ロイヤルウイング、(株)Nal)は連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社11社(「1 連結の範囲に関する事項」に記載しております。)及び関連会社6社(Sanrio Digital Corporation、Sanrio Digital (Hong Kong)Limited、Mei-Wave Entertainment Co.,Ltd.(清算中)、Sanrio Digital Korea Co.,Ltd.、Sanrio Digital (SEA) PTE.LTD.、Sanrio Digital Europe)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio License GmbH並びに三麗鷗上海国際貿易有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結子会社のうちSanrio, Inc.、Sanrio Entertainment Inc.、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.、三麗鷗股份有限公司、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三貝徳股份有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.の事業年度の末日は従来3月31日としておりましたが12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社(San-Byte Investment Co.,Ltd.、San-Byte Hong Kong Co.,Limited)について、持分法を適用しております。なお、San-Byte Investment Co.,Ltd.、San-Byte Hong Kong Co.,Limitedは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。 非連結子会社9社(Sanrio Investment Limited、(株)サンリオ音楽出版社、サンリオ自動車リース(株)、(株)サンリオエンタープライズ、(株)サンリオウェブ、(株)パントゥリー、(株)フォーティウインクス(清算中)、(株)ロイヤルウイング、(株)Nal)及び関連会社5社(Sanrio Digital Corporation、Sanrio Digital (Hong Kong)Limited、Sanrio Digital Korea Co.,Ltd.、Sanrio Digital (SEA) PTE.LTD.、Sanrio Digital Europe)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSanrio Korea Co., Ltd.、Sanrio GmbH、Sanrio License GmbH、三麗鷗上海国際貿易有限公司、Sanrio, Inc.、Sanrio Entertainment Inc.、Sanrio(Hong Kong) Co.,Ltd.、三麗鷗股份有限公司、Sanrio Do Brasil Comercio e Representacoes Ltda.、Sanrio Asia Merchandise Co.,Ltd.、三貝徳股份有限公司、Sanrio Wave Hong Kong Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ時価法 たな卸資産 商品及び製品.....主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が15百万円、税金等調整前当期純利益が95百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p> 仕掛品主として個別法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品...主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社のテーマパーク施設、物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)ハーモニーランド、(株)サンリオファーフースト、並びに海外子会社は定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="399 1590 766 1691"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p> (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行いました。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～18年	その他	2年～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左 デリバティブ同左 たな卸資産 商品及び製品.....主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> 仕掛品同左 原材料及び貯蔵品...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の物流倉庫及び平成10年4月1日以降取得した建物、(株)サンリオエンターテイメント、(株)サンリオファーフーフースト、並びに海外子会社は主に定額法を採用し、それ以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1590 1404 1691"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～16年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～16年	その他	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年												
機械装置及び運搬具	2年～18年												
その他	2年～20年												
建物及び構築物	2年～50年												
機械装置及び運搬具	2年～16年												
その他	2年～20年												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...償還期間にわたり、定額法により償却しております。なお、平成18年3月期連結会計年度末までに発生した社債発行費は3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社及び主要な連結子会社は支給見込額に基づき計上しておりますが、一部在外連結子会社では賞与支給制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>返品調整引当金...出版物の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金...当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>リース資産...同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費...償還期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同左</p> <p>賞与引当金.....同左</p> <p>返品調整引当金.....同左</p> <p>退職給付引当金.....同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>役員退職慰労引当金...当社、(株)ハーモニーランド、及び(株)サンリオファーマーイーストは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金...当社、(株)サンリオエンターテイメント、及び(株)サンリオファーマーイーストは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>												
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>												
<p>1) ヘッジ会計の方法</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法</p>												
<p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>												
<p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p>												
<table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建ての金銭債権債務及び予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金、社債</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引	金利スワップ	借入金、社債	<table border="0"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>同左</td> </tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	同左	金利スワップ	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	外貨建ての金銭債権債務及び予定取引												
金利スワップ	借入金、社債												
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)												
為替予約	同左												
金利スワップ	同左												
<p>3) ヘッジ方針</p>	<p>3) ヘッジ方針</p>												
<p>主として内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>同左</p>												
<p>4) ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法</p>												
<p>主としてヘッジ対象とヘッジ手段について相場変動またはキャッシュフローの変動の累計を比較する方法によっております。なお、為替予約取引のうち、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が認められるものについては有効性の判定を省略しております。</p>	<p>同左</p>												
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>												
<p>消費税等の会計処理方法</p>	<p>消費税等の会計処理方法</p>												
<p>消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>												
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>												
<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>												
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>												
<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>												

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、当連結会計年度の有形固定資産のリース資産が411百万円、無形固定資産が76百万円増加しております。また、これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日 (企業会計基準委員会))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 保証債務		1 保証債務	
(1)従業員の銀行借入に対する債務保証 150名	354百万円	(1)従業員の銀行借入に対する債務保証 136名	312百万円
(2)㈱ロイヤルウイングのリース契約に対する債務保証	284百万円	(2)㈱ロイヤルウイングのリース契約に対する債務保証	241百万円
2 担保資産		2 担保資産	
Sanrio, Inc.の短期借入金に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。		Sanrio, Inc.の輸入信用状に対して、その額を限度として売掛金及び商品及び製品を担保に供しております。	
外貨による金額	1,000千米ドル	外貨による金額	188千米ドル
円換算額	91百万円	円換算額	17百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 固定資産処分損の内訳				1 固定資産処分損の内訳			
		建物及び構築物	38百万円			建物及び構築物	38百万円
		その他	11百万円			その他	15百万円
		計	49百万円			計	53百万円
2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(2,409百万円)を計上いたしました。				2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(36百万円)を計上いたしました。			
用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)	用途	地域及び件数	種類	減損損失 (百万円)
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	東京都江東区他12件	建物及び構築物	48	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産	大阪府富田林市他2件	建物及び構築物	8
		機械装置及び運搬具	0			その他の有形固定資産	1
		その他の有形固定資産	4				
テーマパーク事業資産	大分県速見郡1件	建物及び構築物	1,895	その他事業資産	大阪府大阪市1件	その他の有形固定資産	4
		機械装置及び運搬具	169			東京都羽村市1件	リース資産(有形固定資産)
		土地	81		その他の有形固定資産		3
		リース資産(有形固定資産)	56				
		その他の有形固定資産	23				
		無形固定資産	62				
その他の投資その他の資産	7						
その他事業資産	大阪府大阪市他3件	建物及び構築物	52				
		その他の有形固定資産	8				
<p>ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。テーマパーク事業資産においては割引前キャッシュ・フロー及び土地の時価評価が帳簿価額を下回り、将来キャッシュ・フローの改善が見込めないため正味売却価額と帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産については店舗をグルーピングの最小単位、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位としております。</p>				<p>ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産においては、営業損益が低迷しているため、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回り、回収可能性が認められなくなったことから減損認識時点の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>資産のグルーピングは、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業資産(国内)・その他事業資産については店舗をグルーピングの最小単位、テーマパーク事業資産については施設をグルーピングの最小単位としております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	88,148,431	-	-	88,148,431
B種優先株式	1,000,000	-	-	1,000,000
合計	89,148,431	-	-	89,148,431

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	847,135	431	350	847,216

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 431株
減少数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の売渡による減少 50株
ストックオプションの行使による減少 300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 取締役会	普通株式	873	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	B種優先株式	482	482.21	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	資本剰余金	873	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	B種優先株式	資本剰余金	489	489.90	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	88,148,431	-	-	88,148,431
B種優先株式	1,000,000	-	-	1,000,000
合計	89,148,431	-	-	89,148,431

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	847,216	301	2	847,515

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 301株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	873	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
	B種優先株式	489	489.90	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会決議予定	普通株式	利益剰余金	873	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
	B種優先株式	利益剰余金	469	469.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

4 連結株主資本等変動計算書の欄外注記

- 1 米国子会社において、FIN第48号「法人所得税における不確実性に関する会計（Accounting for Uncertainty in Income Taxes）」を適用したことによる影響額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>13,891百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>291百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>13,599百万円</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	13,891百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291百万円	現金及び現金同等物	<u>13,599百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,562百万円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>488百万円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>18,073百万円</u></td></tr></table>	現金及び預金勘定	18,562百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	488百万円	現金及び現金同等物	<u>18,073百万円</u>
現金及び預金勘定	13,891百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	291百万円												
現金及び現金同等物	<u>13,599百万円</u>												
現金及び預金勘定	18,562百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	488百万円												
現金及び現金同等物	<u>18,073百万円</u>												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	62,233	5,068	2,466	69,767	-	69,767
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	1,174	126	1,957	(1,957)	-
計	62,888	6,243	2,593	71,725	(1,957)	69,767
営業費用	53,735	7,631	2,980	64,348	(1,155)	63,192
営業利益 又は営業損失()	9,152	1,388	387	7,376	(801)	6,575
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	39,362	11,048	4,267	54,677	24,409	79,087
減価償却費	778	694	166	1,639	65	1,705
資本的支出	855	271	160	1,288	132	1,420

- (注) 1. 事業区分の方法
当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。
2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス、洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作、配給	製作委員会

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、802百万円であり、その主なものは、当社のエンターテイメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25,043百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 減損損失の各セグメント別資産への影響額については、連結損益計算書関係注記の2をご参照ください。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業の営業利益は15百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	66,428	5,111	2,335	73,875	-	73,875
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	1,150	134	1,975	(1,975)	-
計	67,118	6,261	2,470	75,850	(1,975)	73,875
営業費用	55,673	7,137	3,014	65,826	(1,240)	64,585
営業利益 又は営業損失()	11,445	875	544	10,024	(735)	9,289
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	44,928	10,320	3,772	59,022	26,743	85,765
減価償却費	812	415	138	1,367	104	1,471
資本的支出	1,214	190	68	1,473	358	1,832

- (注) 1. 事業区分の方法
当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。
2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス、洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作、配給	製作委員会

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、737百万円であり、その主なものは、当社のエンターテインメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,080百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 減損損失の各セグメント別資産への影響額については、連結損益計算書関係注記の2をご参照ください。

2.所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	52,962	9,516	7,289	69,767	-	69,767
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,867	28	1,503	6,398	(6,398)	-
計	57,829	9,544	8,792	76,166	(6,398)	69,767
営業費用	54,420	6,729	7,631	68,781	(5,589)	63,192
営業利益	3,408	2,815	1,161	7,384	(809)	6,575
資産	40,654	5,298	10,067	56,020	23,067	79,087

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。
欧州.....イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他
その他の地域.....米国、香港、台湾、韓国、ブラジル、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、802百万円であり、その主なものは、当社のエンターテインメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25,043百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度、日本において減損損失を2,409百万円計上いたしました。
6. 従来、区分掲記しておりました「北米」について当連結会計年度において当該セグメントの売上高の重要性がなくなったため、「その他の地域」として一括して記載しております。なお、当連結会計年度における当該セグメントの売上高、営業利益及び資産はそれぞれ4,052百万円、582百万円、5,241百万円であります。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における営業利益は15百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	51,207	12,205	10,462	73,875	-	73,875
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,871	29	1,435	8,336	(8,336)	-
計	58,079	12,234	11,897	82,211	(8,336)	73,875
営業費用	53,852	8,132	10,256	72,241	(7,655)	64,585
営業利益	4,227	4,102	1,640	9,970	(681)	9,289
資産	39,646	8,809	12,238	60,695	25,070	85,765

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。
 欧州.....イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他
 その他の地域.....米国、香港、台湾、韓国、ブラジル、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、737百万円であり、その主なものは、当社のエンターテインメント企画開発部、秘書室の各部に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,080百万円であり、その主なものは、当社での現預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度、日本において減損損失を36百万円計上いたしました。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	9,660	9,363	19,024
連結売上高（百万円）	-	-	69,767
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.9	13.4	27.3

- （注）
1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。
欧州.....イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他
その他の地域.....米国、香港、台湾、韓国、タイ、ブラジル、中国
 3. 海外売上高は、親会社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。
 4. 従来、「その他の地域」に含めておりました「欧州」について、当連結会計年度において当該セグメントの海外売上高が連結売上高の10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ7,647百万円、8.1%であります。
 5. 従来、区分掲記しておりました「北米」について当連結会計年度において当該セグメントの海外売上高の重要性がなくなったため、「その他の地域」として一括して記載しております。なお、当連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ4,074百万円、5.8%であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,235	12,079	24,314
連結売上高（百万円）	-	-	73,875
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	16.3	32.9

- （注）
1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。
欧州.....イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他
その他の地域.....米国、香港、台湾、韓国、タイ、ブラジル、中国
 3. 海外売上高は、親会社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	187.08円	1 株当たり純資産額	241.62円
1 株当たり当期純損失	22.74円	1 株当たり当期純利益	44.72円
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益	42.63円

(注)1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、前連結会計年度においては 1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	26,844	31,594
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,331	21,094
差額の主な内訳		
優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額 (百万円)	10,000	10,000
優先株式配当金 (百万円)	489	469
少数株主持分 (百万円)	22	30
普通株式の発行済株式数 (千株)	88,148	88,148
普通株式の自己株式数 (千株)	847	847
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (千株)	87,301	87,300

3. 1 株当たり当期純利益または 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益または当期純損失		
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	1,495	4,373
普通株主に帰属しない金額 優先株式配当金 (百万円)	489	469
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 () (百万円)	1,985	3,904
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,301	87,301
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 優先株式配当金 (百万円)	-	469
普通株式増加数 B 種優先株式 (千株)	-	15,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	B 種優先株式 (1,000千株) ストック・オプション (599千株)	ストック・オプション (589千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>共同会社分割(新設分割)について 平成21年5月14日開催の当社取締役会において、当社及び当社連結子会社である株式会社サンリオピューロランド並びに株式会社ハーモニーランドは、平成21年7月1日をもって当社及び両連結子会社のテーマパーク事業を株式会社サンリオエンターテイメントに承継することを決議しました。</p> <p>1. 企業分割を行った主な理由 今回の会社分割は、子会社も含めた当社グループのテーマパーク事業の再編の一環として、グループ各社で保有する本件事業資産・負債を集約し、一体運営を行うことで事業効率の改善並びに、資産の帰属を一元化することで事業採算の明確化や意思決定の迅速化を通して、当社グループのテーマパーク事業における収益力及び競争力の向上を図ることを目的に実施いたします。</p> <p>2. 企業分割日 分割期日 平成21年7月1日(予定) 分割登記 平成21年7月1日(予定)</p> <p>3. 今後の見通し 当社連結及び単独業績見通しに与える影響は軽微であります。</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,102	9,640
受取手形	219	170
売掛金	6,754	6,388
商品及び製品	4,053	3,770
仕掛品	31	—
原材料及び貯蔵品	121	113
前渡金	248	162
前払費用	242	234
繰延税金資産	430	2,410
未収収益	11	4
未収入金	689	512
その他	124	132
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	20,020	23,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,806	5,883
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,191	△3,418
建物（純額）	4,615	2,464
構築物	951	167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△832	△131
構築物（純額）	118	35
機械及び装置	12,729	819
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,247	△548
機械及び装置（純額）	482	271
車両運搬具	151	16
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143	—
減価償却累計額	—	△15
車両運搬具（純額）	7	1
工具、器具及び備品	2,248	953
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,038	△784
工具、器具及び備品（純額）	210	169
土地	4,664	4,664
リース資産	248	204
減価償却累計額	△72	△74
リース資産（純額）	176	129
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	10,280	7,736
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	201	299
ソフトウェア仮勘定	27	—
電話加入権	31	—
リース資産	41	25
その他	7	41
無形固定資産合計	309	365

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,796	5,337
関係会社株式	6,268	7,374
出資金	0	0
長期貸付金	665	759
従業員に対する長期貸付金	3,233	3,066
関係会社長期貸付金	7,455	8,420
破産更生債権等	1,386	1,387
長期前払費用	236	170
繰延税金資産	7,617	6,336
差入保証金	3,780	2,909
長期預金	2,700	2,700
保険積立金	1,468	1,587
その他	458	423
貸倒引当金	△1,432	△1,523
投資その他の資産合計	38,633	38,949
固定資産合計	49,223	47,052
繰延資産		
社債発行費	51	74
繰延資産合計	51	74
資産合計	69,296	70,658
負債の部		
流動負債		
支払手形	917	884
買掛金	4,350	4,710
1年内償還予定の社債	1,162	1,682
短期借入金	17,838	15,934
リース債務	89	75
未払金	1,382	1,426
未払費用	541	555
未払法人税等	118	102
前受金	486	417
預り金	56	56
前受収益	2	2
賞与引当金	307	307
返品調整引当金	105	118
設備関係支払手形	87	0
その他	23	67
流動負債合計	27,469	26,341
固定負債		
社債	5,607	6,225
長期借入金	7,067	7,113
リース債務	129	83
退職給付引当金	5,813	5,857
役員退職慰労引当金	440	398
長期預り金	551	534
その他	111	175
固定負債合計	19,721	20,387
負債合計	47,190	46,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,999	14,999
資本剰余金		
資本準備金	5,003	5,003
その他資本剰余金	5,092	3,729
資本剰余金合計	10,095	8,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△186	1,711
利益剰余金合計	△186	1,711
自己株式	△954	△954
株主資本合計	23,954	24,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,794	△511
繰延ヘッジ損益	△54	△48
評価・換算差額等合計	△1,849	△559
純資産合計	22,105	23,929
負債純資産合計	69,296	70,658

(2)【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	51,888	52,289
売上原価		
商品期首たな卸高	3,902	4,053
当期商品仕入高	26,442	25,759
合計	30,344	29,812
他勘定振替高	542	467
商品期末たな卸高	4,053	3,770
売上原価合計	25,749	25,575
売上総利益	26,138	26,714
返品調整引当金繰入額	25	13
差引売上総利益	26,113	26,701
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,065	1,001
保管費	556	522
販売促進費	2,281	2,465
給料及び手当	4,058	4,003
雑給	2,806	2,699
賞与	675	667
賞与引当金繰入額	307	307
役員退職慰勞引当金繰入額	15	16
法定福利及び厚生費	1,149	1,092
賃借料	2,588	2,602
租税公課	202	168
減価償却費	620	636
その他	5,680	5,699
販売費及び一般管理費合計	22,008	21,885
営業利益	4,105	4,816
営業外収益		
受取利息	154	98
受取配当金	172	1,582
雑収入	130	63
営業外収益合計	457	1,744
営業外費用		
支払利息	532	471
為替差損	67	242
子会社支援費用	363	90
租税公課	400	549
雑損失	373	341
営業外費用合計	1,737	1,695
経常利益	2,825	4,866

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産処分損	42	41
投資有価証券評価損	793	832
関係会社株式評価損	—	1,753
減損損失	114	14
関係会社貸倒引当金繰入額	696	533
たな卸資産評価損	79	—
その他	25	234
特別損失合計	1,751	3,409
税引前当期純利益	1,084	1,460
法人税、住民税及び事業税	70	265
法人税等調整額	2,898	△703
法人税等合計	2,969	△437
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,885	1,898

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,999	14,999
当期末残高	14,999	14,999
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,003	5,003
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△5,000	—
当期変動額合計	△5,000	—
当期末残高	5,003	5,003
その他資本剰余金		
前期末残高	92	5,092
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,362
自己株式の処分	0	△0
準備金から剰余金への振替	5,000	—
当期変動額合計	5,000	△1,362
当期末残高	5,092	3,729
資本剰余金合計		
前期末残高	10,095	10,095
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,362
自己株式の処分	0	△0
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	0	△1,362
当期末残高	10,095	8,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,053	△186
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,885	1,898
当期変動額合計	△3,240	1,898
当期末残高	△186	1,711
利益剰余金合計		
前期末残高	3,053	△186
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,885	1,898
当期変動額合計	△3,240	1,898
当期末残高	△186	1,711
自己株式		
前期末残高	△954	△954
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△954	△954

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	27,194	23,954
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,362
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,885	1,898
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3,240	534
当期末残高	23,954	24,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△798	△1,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△995	1,282
当期変動額合計	△995	1,282
当期末残高	△1,794	△511
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△75	△54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	6
当期変動額合計	21	6
当期末残高	△54	△48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△874	△1,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△974	1,289
当期変動額合計	△974	1,289
当期末残高	△1,849	△559
純資産合計		
前期末残高	26,319	22,105
当期変動額		
剰余金の配当	△1,355	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△1,362
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,885	1,898
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△974	1,289
当期変動額合計	△4,214	1,824
当期末残高	22,105	23,929

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動（平成22年6月23日付予定）

新任取締役候補

取締役 鳩山玲人（現 事業戦略統括本部長 兼 副社長室長 兼 Sanrio, Inc.C.O.O.
兼 Sanrio GmbH支配人）

(2) その他

該当事項はありません。